



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月9日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	48,249	14.2	3,265	20.3	3,363	23.9	1,758	4.0
25年12月期	42,235	15.1	2,714	10.0	2,714	10.1	1,690	85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	80.04	—	7.9	11.8	6.8
25年12月期	76.93	—	8.0	9.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	28,805	22,622	78.5	1,029.66
25年12月期	28,302	21,752	76.9	990.03

(参考) 自己資本 26年12月期 22,622百万円 25年12月期 21,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,121	△834	△1,009	8,071
25年12月期	424	△263	△1,010	7,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	14.00	—	26.00	40.00	878	52.0	4.1
26年12月期	—	20.00	—	26.00	46.00	1,010	57.5	4.6
27年12月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		53.2	

(注) 25年12月期期末配当 特別配当12円00銭
 26年12月期期末配当 特別配当6円00銭

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	△2.0	1,700	△2.4	1,700	△2.1	980	△7.0	44.60
通期	46,500	△3.6	3,300	1.1	3,300	△1.9	1,900	8.0	86.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	24,182,109 株	25年12月期	24,182,109 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,210,993 株	25年12月期	2,210,531 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	21,971,401 株	25年12月期	21,971,998 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
(4) 事業等のリスク	P 4
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 目標とする経営指標	P 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P 7
4. 財務諸表	P 8
(1) 貸借対照表	P 8
(2) 損益計算書	P11
(3) 株主資本等変動計算書	P13
(4) キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 財務諸表に関する注記事項	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(重要な会計方針)	P17
(表示方法の変更)	P18
(追加情報)	P18
(貸借対照表関係)	P19
(損益計算書関係)	P19
(株主資本等変動計算書関係)	P20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P21
(リース取引関係)	P21
(金融商品関係)	P22
(有価証券関係)	P25
(デリバティブ取引関係)	P26
(退職給付関係)	P27
(ストック・オプション等関係)	P27
(税効果会計関係)	P28
(賃貸等不動産関係)	P28
(セグメント情報等)	P29
(持分法損益等)	P29
(関連当事者情報)	P29
(1株当たり情報)	P30
(重要な後発事象)	P30
5. その他	P31
(1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高	P31
(2) 役員の変動	P31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動により短期間での景気変動があったものの、政府における各種経済政策の効果を背景に企業収益及び雇用情勢に改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、前事業年度に引き続き商業施設の新規出店及び定期借家契約満了によるリニューアル等の受注が増加いたしました。一方、資材価格の高騰や現場作業における人件費の上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は企画・開発、設計、監理、施工及びアフターメンテナンスまでの一貫した総合力を発揮し、商業施設の環境設計及び環境工事並びに内装監理業務等の受注とともに、多くのテナント工事を受注することができました。

この結果、当事業年度の売上高は482億49百万円（前事業年度比14.2%増）、営業利益は32億65百万円（前事業年度比20.3%増）、経常利益は33億63百万円（前事業年度比23.9%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損1億28百万円及び関係会社出資金評価損1億40百万円を特別損失に計上したこと等により、17億58百万円（前事業年度比4.0%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、新規出店及び既存施設のリニューアルは増加しているものの、設備投資の抑制や出店計画の見直しにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は51億13百万円（前事業年度比13.8%減）となりました。

b. 複合商業施設

複合商業施設分野では、新規出店及び既存施設の大型リニューアルが増加したことに加え、デベロッパーからの環境設計及び内装監理業務等を含む総括的な受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は37億86百万円（前事業年度比119.2%増）となりました。

c. 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、ナショナルチェーンの店舗網拡充や多業態化に伴う新規出店が増加したほか、既存店舗への設備投資が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は75億61百万円（前事業年度比12.1%増）となりました。

d. 衣料専門店

衣料専門店分野では、ナショナルチェーンの積極的な出店計画により受注が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は126億83百万円（前事業年度比24.6%増）となりました。

e. 各種専門店

各種専門店分野では、新規商業施設への出店及び既存商業施設のリニューアルに伴う出店及び既存店舗の活性化工事が増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は143億66百万円（前事業年度比12.6%増）となりました。

f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資が一段落したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は29億78百万円（前事業年度比7.8%減）となりました。

g. サービス等

サービス等分野では、ショールームや展示ブースの受注が増加したものの、オフィス工事の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は7億95百万円（前事業年度比8.4%減）となりました。

h. 余暇施設

余暇施設分野では、宿泊施設及びレジャー施設関連を手掛けたほか、商業施設内におけるアミューズメント施設の受注が堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は9億62百万円（前事業年度比21.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の各種政策により景気回復基調は続くものと期待されますが、ディスプレイ業界におきましては、資材価格及び人件費の上昇による建設コスト高騰の影響により商業施設の出店及び改装計画等の見直しがなされるなど、厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような状況の下、当社は厳しい経営環境のなか安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備及び強化を最優先事項とし注力してまいります。

次期の業績としましては、売上高465億円、営業利益33億円、経常利益33億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社を取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ5億2百万円増加し、288億5百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ73百万円増加し、187億37百万円となりました。その主な要因は、受取手形が2億39百万円減少したものの、現金及び預金が3億77百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億29百万円増加し、100億68百万円となりました。その主な要因は、減損処理により関係会社出資金が1億40百万円、繰延税金資産が1億32百万円減少したものの、東京本社ビル増築により建設仮勘定が3億44百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億67百万円減少し、61億82百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億37百万円減少し、41億81百万円となりました。その主な要因は、未払消費税等が2億28百万円増加したものの、未払法人税等が2億79百万円、未成工事受入金が1億18百万円、工事未払金が1億15百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億29百万円減少し、20億1百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が1億39百万円減少したことによるものです。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ8億70百万円増加し、226億22百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が7億49百万円、その他有価証券評価差額金が1億22百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億77百万円増加し、80億71百万円（前事業年度比3.6%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億21百万円の収入（前事業年度は4億24百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払が14億96百万円あったものの、税引前当期純利益30億96百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円の支出（前事業年度は2億63百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により4億71百万円、無形固定資産の取得により1億5百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億9百万円の支出（前事業年度は10億10百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が10億8百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	77.0	80.6	78.3	76.9	78.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	41.4	56.5	71.5	88.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.1	0.4	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.3	49.1	160.8	52.1	479.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化を図り、安定配当を維持する事を基本とし、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成27年1月30日に公表しました「平成26年12月期（第43期）配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当は1株当たり20円に特別配当6円を加えて1株につき26円（中間配当20円を含めた年間46円の配当）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間46円（中間配当23円、期末配当23円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、当社における全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営環境について

当社は、受注企業であり、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、改正まちづくり三法等の改定により新たな規制が施行され、大型商業施設の出店計画に変更が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取消しとなる事由は発生しておりません。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-22)第10756号	平成23年2月6日から 平成28年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業に関する免許証 国土交通大臣 (4)第5840号	平成25年12月16日から 平成30年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成24年4月15日から 平成29年4月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所に関する登録 愛知県知事登録 (い-23)第4535号	平成24年2月2日から 平成29年2月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質について万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、品質に問題があった場合、賠償金の支払が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害について

当社は、万全を期して現場での安全確保に取り組んでおりますが、万一、事故などが発生した場合、業務停止や営業許可・免許の取消し、罰金等の処分が行われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要なデータの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

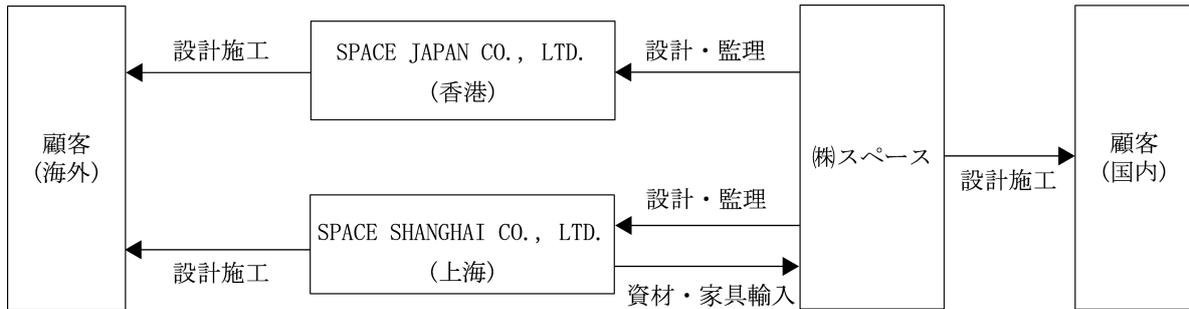
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と香港及び上海にある子会社2社で構成されております。

「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、当社はその工事の設計、監理の受注をしております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、主に上海市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び資材・家具の輸出のほか、上海市場の情報の入手を行っており、当社はその工事に関する設計・監理の受注及び資材・家具を発注し輸入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

将来を見据え、そこから新たな豊かさのあり方を探り表現していくことが当社の役割だと考えております。これからも集客力の拡大・売上の向上等、顧客の立場に立った「繁栄するお店創り」のために最上のサービスを提供し続けてまいります。そのためには独自の組織体系、ビジネススタイルの追求など、常に時代の変化に柔軟に対応できるよう、企業体制を変革させ取り組んでまいります。それにより企業価値をさらに高め、持続的成長の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画において数値目標を策定し、顧客第一主義の下、安定した利益基盤を確立することにより、株主の皆様へ利益還元をしていくことを目標に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、緩やかな景気回復を背景に当事業年度において過去最高の売上高を達成いたしました。しかし、多様化する顧客ニーズや同業他社との受注競争の激化など当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況に適応し更なる成長・発展を遂げるため、「総合ディスプレイ業への転換」を図ることを念頭に、中期経営計画を策定しております。

中期経営計画では、5つの方針を掲げております。

1. 既存主要顧客基盤の深耕
2. 商業施設業界における新規顧客の獲得
3. 新規市場の拡大・開拓
4. 施工体制の強化
5. 有能なスペシャリストと若手リーダーの育成

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,694,530	9,071,874
受取手形	1,249,926	※1 1,010,747
完成工事未収入金	7,052,265	7,065,055
未成工事支出金	※2 1,378,938	※2 1,372,040
材料及び貯蔵品	6,641	8,899
前渡金	—	4,168
前払費用	27,415	70,683
繰延税金資産	190,438	142,887
その他	100,664	12,071
貸倒引当金	△36,261	△20,802
流動資産合計	18,664,558	18,737,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,400,214	3,398,798
減価償却累計額	△1,233,661	△1,316,857
建物(純額)	2,166,552	2,081,941
構築物	77,461	79,539
減価償却累計額	△57,632	△60,395
構築物(純額)	19,829	19,143
機械及び装置	51,850	53,483
減価償却累計額	△49,102	△47,492
機械及び装置(純額)	2,748	5,991
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	△1,365	△1,365
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	680,653	721,521
減価償却累計額	△474,082	△533,055
工具、器具及び備品(純額)	206,571	188,465
土地	5,215,734	5,215,734
リース資産	4,320	4,320
減価償却累計額	△900	△1,620
リース資産(純額)	3,420	2,700
建設仮勘定	24,404	369,260
有形固定資産合計	7,639,261	7,883,236
無形固定資産		
商標権	246	579
ソフトウェア	68,595	140,052
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	76,878	148,667

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	854,671	923,171
関係会社株式	140,000	140,000
出資金	200	200
関係会社出資金	140,000	—
従業員に対する長期貸付金	2,310	1,650
長期前払費用	3,490	1,859
繰延税金資産	598,287	465,321
その他	183,289	504,147
投資その他の資産合計	1,922,248	2,036,350
固定資産合計	9,638,388	10,068,254
資産合計	28,302,946	28,805,882
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,559,987	1,444,933
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	756	777
未払金	171,063	158,040
未払費用	546,510	615,059
未払法人税等	938,676	659,030
未払消費税等	121,054	349,949
未成工事受入金	253,437	134,819
預り金	264,477	276,514
賞与引当金	64,449	73,411
完成工事補償引当金	46,459	38,599
受注損失引当金	※2 151,700	※2 127,500
その他	378	2,812
流動負債合計	4,418,949	4,181,448
固定負債		
リース債務	2,835	2,138
退職給付引当金	1,706,361	1,567,172
役員退職慰労引当金	421,302	—
その他	900	432,202
固定負債合計	2,131,398	2,001,513
負債合計	6,550,348	6,182,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	207	217
資本剰余金合計	3,566,788	3,566,798
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,948	15,384
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	7,221,625	7,971,294
利益剰余金合計	16,439,723	17,187,828
自己株式	△1,725,874	△1,726,407
株主資本合計	21,676,175	22,423,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,422	199,163
評価・換算差額等合計	76,422	199,163
純資産合計	21,752,597	22,622,920
負債純資産合計	28,302,946	28,805,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	42,235,517	48,249,771
売上原価		
完成工事原価	※1 37,485,619	※1 42,995,249
売上総利益	4,749,897	5,254,521
販売費及び一般管理費	※2 2,035,841	※2 1,988,817
営業利益	2,714,055	3,265,703
営業外収益		
受取利息	1,363	1,860
受取配当金	21,363	21,477
受取保険金	—	91,098
為替差益	3,689	4,171
受取地代家賃	4,842	9,312
その他	5,046	4,384
営業外収益合計	36,305	132,303
営業外費用		
支払利息	9,275	5,516
支払手数料	3,183	4,885
売上割引	21,365	19,951
その他	2,244	4,641
営業外費用合計	36,068	34,994
経常利益	2,714,293	3,363,013
特別利益		
投資有価証券売却益	242	—
厚生年金基金清算益	139,052	5,588
特別利益合計	139,294	5,588
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,496	※3 4,266
投資有価証券評価損	—	128,183
関係会社出資金評価損	—	140,000
特別損失合計	1,496	272,450
税引前当期純利益	2,852,091	3,096,151
法人税、住民税及び事業税	1,248,644	1,223,980
法人税等調整額	△87,005	113,377
法人税等合計	1,161,638	1,337,358
当期純利益	1,690,452	1,758,793

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		81,996	0.2	80,692	0.2
労務費		324,543	0.9	310,669	0.7
外注費		30,372,461	81.0	35,397,772	82.3
経費		6,706,617	17.9	7,206,115	16.8
(うち人件費)		(5,061,778)	(13.5)	(5,615,851)	(13.1)
合計		37,485,619	100.0	42,995,249	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	193	3,566,774
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	3,395,537	3,566,581	207	3,566,788

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	17,843	9,000,000	6,211,415	15,430,409
当期変動額					
剰余金の配当				△681,138	△681,138
当期純利益				1,690,452	1,690,452
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△895		895	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△895	—	1,010,210	1,009,314
当期末残高	201,150	16,948	9,000,000	7,221,625	16,439,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,725,172	20,667,548	△28,253	△28,253	20,639,294
当期変動額					
剰余金の配当		△681,138			△681,138
当期純利益		1,690,452			1,690,452
自己株式の取得	△779	△779			△779
自己株式の処分	78	92			92
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			104,675	104,675	104,675
当期変動額合計	△701	1,008,627	104,675	104,675	1,113,302
当期末残高	△1,725,874	21,676,175	76,422	76,422	21,752,597

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,395,537	3,566,581	207	3,566,788
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	10	10
当期末残高	3,395,537	3,566,581	217	3,566,798

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,150	16,948	9,000,000	7,221,625	16,439,723
当期変動額					
剰余金の配当				△1,010,689	△1,010,689
当期純利益				1,758,793	1,758,793
自己株式の取得					
自己株式の処分					
圧縮積立金の取崩		△1,564		1,564	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,564	-	749,668	748,104
当期末残高	201,150	15,384	9,000,000	7,971,294	17,187,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,725,874	21,676,175	76,422	76,422	21,752,597
当期変動額					
剰余金の配当		△1,010,689			△1,010,689
当期純利益		1,758,793			1,758,793
自己株式の取得	△548	△548			△548
自己株式の処分	15	25			25
圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			122,741	122,741	122,741
当期変動額合計	△533	747,581	122,741	122,741	870,322
当期末残高	△1,726,407	22,423,757	199,163	199,163	22,622,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年1月1日 平成25年12月31日)	(自 至	平成26年1月1日 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,852,091		3,096,151
減価償却費		278,757		242,195
関係会社出資金評価損		—		140,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,680		△15,459
賞与引当金の増減額(△は減少)		6,788		8,962
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)		13,443		△7,859
受注損失引当金の増減額(△は減少)		139,898		△24,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△75,158		△139,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		114,902		△421,302
受取利息及び受取配当金		△22,726		△23,337
受取保険金		—		△91,098
支払利息		9,275		5,516
為替差損益(△は益)		△3,736		△4,355
固定資産除売却損益(△は益)		1,496		4,266
投資有価証券売却損益(△は益)		△242		—
投資有価証券評価損益(△は益)		—		128,183
売上債権の増減額(△は増加)		△2,426,746		226,388
たな卸資産の増減額(△は増加)		△170,159		4,638
仕入債務の増減額(△は減少)		180,361		△115,053
未払金の増減額(△は減少)		17,375		△14,231
未払費用の増減額(△は減少)		39,511		68,549
未払消費税等の増減額(△は減少)		22,811		228,894
未成工事受入金の増減額(△は減少)		90,368		△118,618
預り金の増減額(△は減少)		38,790		12,036
破産更生債権等の増減額(△は増加)		6,967		—
その他		△17,400		411,636
小計		1,094,987		3,602,715
利息及び配当金の受取額		20,381		19,524
利息の支払額		△8,146		△4,424
法人税等の支払額		△682,654		△1,496,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		424,568		2,121,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235,894	△471,794
投資有価証券の取得による支出	△14,325	△6,238
投資有価証券の売却による収入	725	—
無形固定資産の取得による支出	△49,318	△105,880
長期預金の解約による収入	100,000	—
関係会社貸付けによる支出	△60,192	—
関係会社貸付金の回収による収入	—	68,284
定期預金の預入による支出	△500,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	500,000	620,000
出資金の払込による支出	△200	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	660	660
保険積立金の積立による支出	△1,436	△2,206
保険積立金の解約による収入	—	91,098
その他	△3,271	△308,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,254	△834,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△330,000	—
リース債務の返済による支出	△756	△772
自己株式の取得による支出	△791	△554
自己株式の売却による収入	91	25
配当金の支払額	△678,950	△1,008,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,405	△1,009,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△849,091	277,344
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,622	7,794,530
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,794,530	※1 8,071,874

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	3年～4年
工具、器具及び備品	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度における計上はありません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当事業年度の工事進行基準における完成工事高は、2,897,226千円であります。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の注記において、前事業年度は記載していた「法定福利費」、「旅費交通費」及び「支払手数料」は、科目を記載すべき数値基準が、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度は記載を省略しております。

なお、前事業年度の「法定福利費」は143,694千円、「旅費交通費」は111,946千円、「支払手数料」は111,076千円であります。当該変更は財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成26年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	－ 千円	15,519千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未成工事支出金	179,836千円	137,637千円

(損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	139,898千円	△24,200千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.5%、当事業年度1.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.5%、当事業年度98.2%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	223,763千円	250,602千円
給料及び手当	908,311千円	958,086千円
賞与引当金繰入額	9,720千円	11,525千円
退職給付費用	14,408千円	9,128千円
役員退職慰労引当金繰入額	114,902千円	6,005千円
減価償却費	51,378千円	44,051千円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物・構築物除却損	242千円	3,076千円
機械及び装置除却損	－ 千円	197千円
工具、器具及び備品除却損	147千円	993千円
工具、器具及び備品売却損	1,107千円	－ 千円
	1,496千円	4,266千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,209,742	889	100	2,210,531

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 889 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	373,530	17	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	307,608	14	平成25年6月30日	平成25年9月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	—	—	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,210,531	482	20	2,210,993

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 482株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	571,261	26	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	439,428	20	平成26年6月30日	平成26年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	571,249	26	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	8,694,530千円	9,071,874千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000千円	△1,000,000千円
現金及び現金同等物	7,794,530千円	8,071,874千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	308	—
減価償却費相当額	308	—

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自社工場における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

従業員に対する長期貸付金については、貸付金規程に定めている厚生資金の貸付であり、賃借契約書による締結の手続きを経て実行されることで、リスク低減を図っております。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,694,530	8,694,530	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（※）	8,302,191 △36,261		
	8,265,929	8,265,929	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	854,671	854,671	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	2,310	2,391	81
資産 計	17,817,441	17,817,523	81
(5) 工事未払金	1,559,987	1,559,987	—
(6) 短期借入金	300,000	300,000	—
(7) 未払金	171,063	171,063	—
(8) 未払費用	546,510	546,510	—
(9) 未払法人税等	938,676	938,676	—
(10) 未払消費税等	121,054	121,054	—
(11) 預り金	264,477	264,477	—
負債 計	3,901,768	3,901,768	—

(※) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,071,874	9,071,874	—
(2) 受取手形及び完成工事未収入金 貸倒引当金（※）	8,075,803 △20,802		
	8,055,000	8,055,000	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	923,171	923,171	—
(4) 従業員に対する長期貸付金	1,650	1,709	59
資産 計	18,051,697	18,051,757	59
(5) 工事未払金	1,444,933	1,444,933	—
(6) 短期借入金	300,000	300,000	—
(7) 未払金	158,040	158,040	—
(8) 未払費用	615,059	615,059	—
(9) 未払法人税等	659,030	659,030	—
(10) 未払消費税等	349,949	349,949	—
(11) 預り金	276,514	276,514	—
負債 計	3,803,527	3,803,527	—

(※) 受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっております。

また、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の(注2)をご参照下さい。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 従業員に対する長期貸付金

従業員に対する長期貸付金については、将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割引いた現在価値を時価としております。

負 債

(5) 工事未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等、(11) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
関係会社株式 非上場株式	140,000	140,000
出資金	200	200
関係会社出資金	140,000	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

当事業年度において、関係会社出資金について140,000千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,694,530	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	8,302,191	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	2,310	—
合 計	16,996,722	2,310	—

当事業年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	9,071,874	—	—
受取手形及び完成工事未収入金	8,075,803	—	—
従業員に対する長期貸付金	—	1,650	—
合 計	17,147,678	1,650	—

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合 計	300,000	—	—	—	—	—

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
合 計	300,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
関係会社株式	140,000	140,000
関係会社出資金	140,000	—
合 計	280,000	140,000

(注) 当事業年度において減損処理を行い、関係会社出資金評価損140,000千円を計上しております。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	566,747	339,708	227,039
小 計	566,747	339,708	227,039
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	287,923	408,392	△120,468
小 計	287,923	408,392	△120,468
合 計	854,671	748,100	106,570

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	672,590	374,591	297,998
小計	672,590	374,591	297,998
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	250,581	380,312	△129,730
小計	250,581	380,312	△129,730
合計	923,171	754,904	168,267

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	725	242	—
合計	725	242	—

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当事業年度におけるその他有価証券について、128,183千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
退職給付債務	2,764,302	3,261,581
年金資産	△1,174,567	△1,382,396
未積立退職給付債務	1,589,735	1,879,184
未認識数理計算上の差異	116,625	△312,012
貸借対照表計上額純額	1,706,361	1,567,172
退職給付引当金	1,706,361	1,567,172

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
勤務費用	189,914	198,339
利息費用	38,968	41,464
期待運用収益	△4,736	△58,728
数理計算上の差異の費用処理額	△130,890	△116,625
退職給付費用	93,256	64,450

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1.50%	0.70%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
0.50%	5.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生日より1年間で均等償却処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌事業年度にて一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,497千円	26,163千円
未払事業税	74,586千円	46,918千円
受注損失引当金	57,661千円	45,441千円
退職給付引当金	616,457千円	558,540千円
役員退職慰勞引当金	150,152千円	－千円
関係会社出資金評価損	－千円	49,896千円
投資有価証券評価損	13,077千円	58,762千円
減価償却超過額	9,478千円	9,286千円
土地減損損失	131,133千円	131,133千円
その他	51,907千円	186,606千円
繰延税金資産小計	1,128,951千円	1,112,747千円
評価性引当額	△298,227千円	△395,948千円
繰延税金資産合計	830,723千円	716,798千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11,849千円	△11,302千円
その他有価証券評価差額金	△30,148千円	△97,287千円
繰延税金負債合計	△41,997千円	△108,589千円
繰延税金資産(負債)の純額	788,725千円	608,208千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	190,438千円	142,887千円
固定資産－繰延税金資産	598,287千円	465,321千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
寄附金の損金不算入額	0.3%	0.4%
住民税均等割等	0.9%	0.8%
評価性引当額の増減	1.3%	3.2%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	43.2%

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	990.03円	1,029.66円
1株当たり当期純利益金額	76.93円	80.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,690,452	1,758,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,690,452	1,758,793
普通株式の期中平均株式数(株)	21,971,998	21,971,401

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,752,597	22,622,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,752,597	22,622,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	21,971,578	21,971,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 制作品別売上高、制作品別受注高及び受注残高

① 制作品別売上高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新装工事	25,999,237	61.6	30,072,865	62.3	4,073,627	15.7
改装工事	11,045,536	26.1	12,657,633	26.2	1,612,096	14.6
建築工事	540,533	1.3	587,321	1.2	46,787	8.7
環境・演出・展示工事	356,347	0.8	531,850	1.1	175,502	49.3
企画・設計・監理	840,251	2.0	1,137,089	2.4	296,837	35.3
その他	3,453,609	8.2	3,263,011	6.8	△190,598	△5.5
合計	42,235,517	100.0	48,249,771	100.0	6,014,254	14.2

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 制作品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
新装工事	26,513,744	1,766,806	29,516,154	1,210,096	3,002,409	△556,710
改装工事	11,176,983	334,078	13,236,925	913,370	2,059,941	579,291
建築工事	536,295	31,000	715,430	159,109	179,134	128,109
環境・演出・展示工事	640,589	303,981	228,268	400	△412,320	△303,581
企画・設計・監理	917,511	458,029	1,029,070	350,010	111,559	△108,018
その他	3,495,804	95,868	3,213,088	45,945	△282,716	△49,923
合計	43,280,929	2,989,765	47,938,937	2,678,932	4,658,008	△310,833

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、同日(平成27年2月9日)公表の「取締役の退任、新任監査役の選任及び監査役の退任に関するお知らせ」をご参照ください。